

国際協力①

無償資金協力

平成28年11月10日

内閣官房行政改革推進本部事務局

ODA(政府開発援助)とは

開発協力の目的

我が国の平和と安全の維持、更なる繁栄の実現、安定性及び透明性が高く見通しがつきやすい国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護といった国益の確保に貢献する。

(開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定)より)

(一般会計予算)

ODA

- 有償資金協力
(483億円)
- 技術協力
(1,464億円)
- **無償資金協力**
(1,605億円)

このうち無償資金協力は、

- JICAを通じて実施するもの(1,215億円)
 - 国際機関を通じて実施するもの(128億円)
 - 途上国政府を通じて実施するもの
(227億円)
 - NGO・地方公共団体等を通じて実施するもの
(212億円)
- に分かれる。

※ODAの三類型の予算額は、平成27年度当初予算額(平成28年度レビューシートより)

なお、無償資金協力の内訳金額(右欄)は、平成27年度に閣議決定された案件の額であり、左欄の合計額は当初予算額。また、有償資金協力については、483億円は、平成27年度の一般会計予算額。

無償資金協力の事例

◆国際機関を通じて実施するもの

支出先(例): WFP(世界食糧計画)

「東アフリカ地域におけるエルニーニョ現象被害
に対応するための緊急無償資金協力」

(エチオピア、ソマリア、ケニア 総額約7億円)

エルニーニョ現象の影響によって、東アフリカ地域で干ばつや洪水が発生し、食料不足や栄養状況の悪化等人道状況の深刻化が続いていることを踏まえ食料及び栄養改善等の分野で支援。

(外務省 平成28年1月29日の報道発表より)

◆JICAを通じて実施するもの

支出先: JICA

「ネパール地震復旧・復興計画」(総額40億円)

2015年4月にネパールで発生した地震により被害を受けた14郡において、公共施設、道路及び橋梁等の再建・整備並びに被災者支援のための施設・機材等の整備を実施。

◆途上国政府等を通じて実施するもの

支出先(例): ミャンマー連邦共和国政府(総額150億円)

例えば...

- 通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び関税近代化計画
- カチン州及びチン州道路建設機材整備計画
- 新タケタ橋建設計画

等



新タケタ橋建設に係る署名式の様子
(JICAホームページより)

◆NGO、地方公共団体等を通じて実施するもの

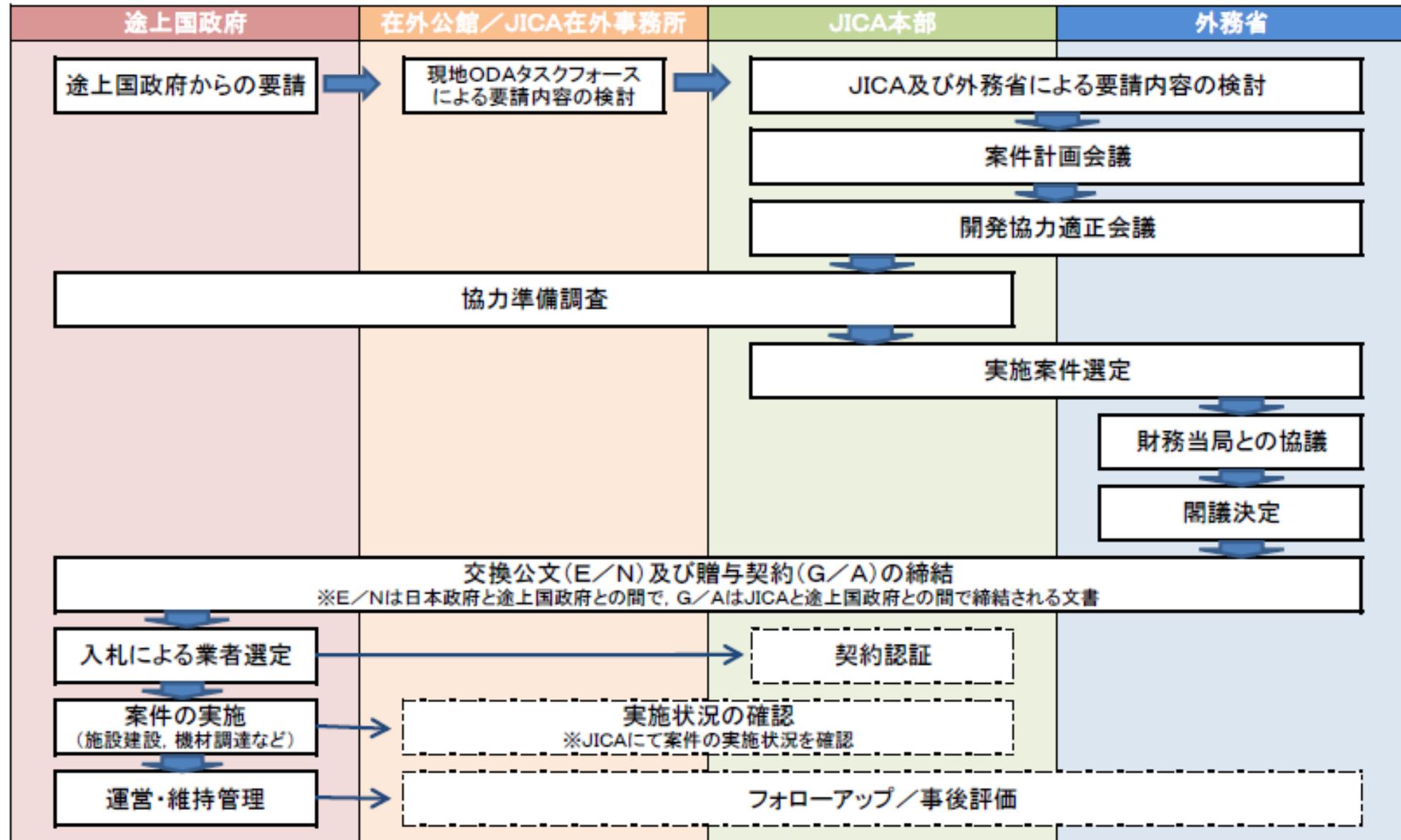
支出先(例): NPO法人 ジャパン・プラットフォーム

(総額約62億円)

- 海外において行う緊急人道支援事業
- イラク・シリア人道危機対応
- イエメン人道危機対応
- パレスチナ・ガザ人道支援

無償資金協力の案件選定について

外務省 国際協力局



出典: 無償資金協力の流れ(外務省)

国別配分実績・分野別配分実績

無償資金協力の供与相手国(2014年)

順位	国又は地域名	実績 (百万ドル)
1	アフガニスタン	220.14
2	ミャンマー	119.68
3	ラオス	65.47
4	カンボジア	63.72
5	エチオピア	56.28
6	パキスタン	55.15
7	コンゴ民主共和国	43.46
8	ベトナム	39.67
9	スーダン	39.40
10	ネパール	34.72

無償資金協力の分野別配分実績(2014年)

分野	金額 (百万ドル)
I.社会インフラ及びサービス	1,195.07
II.経済インフラ及びサービス	429.21
III.生産セクター	160.99
うち農林水産業	107.16
うち工業・鉱業・建設業	11.83
IV.マルチセクター援助 (環境保護等)	116.21
V.商品援助/一般プログラム 援助	291.32
VI.人道支援(緊急食料援助、 復興、防災等)	498.57

無償資金協力の実施後の評価について

	JICAを通じて実施	外務省が実施		
		国際機関	途上国政府等	NGO・地方公共団体等
評価の実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 2億円以上の案件 ⇒JICAによる評価を実施 10億円以上の案件 ⇒外部の第三者による評価を実施。 	在外公館におけるモニタリング	在外公館による事後評価	在外公館等による事後状況調査等を実施。一部案件では第三者機関(我が国NGO等)とともに評価を実施。
公表の有無	評価結果はJICAのホームページで公開。	公表せず	公表せず	草の根・人間の安全保障無償資金協力については、平成23年1月から一定の基準に基づき改善すべき点などがある案件等をリスト化し、外務省HPに公表。また、第三者機関とともに実施した評価についても外務省HPで公表。

※「経済協力評価調査」で実施しているODA評価では、JICA実施分、外務省実施分全ての無償資金協力のスキーム、分野を対象として、関連するODA事業の有効性や適切性を幅広く検証したうえで政策・プログラムレベルの第三者評価を実施し、公表している。

JICAが実施する事後評価の一例

無償資金協力 ブータン 「教育施設建設計画」

総合評価:C

目的

4県5校の中等教育施設・宿泊施設の建設及び関連家具の整備により、基礎教育施設環境の改善と基礎教育アクセスの拡大を図る。

● 成果指標の事前事後比較

成果指標		基準値	目標値	実績値	
		2004年	2009年	2011年	2015年
		審査年	事業完成年	事業完成年	4年後
運用指標	4県における中後期中等教育施設	13校	18校	18校	18校
	5県における使用可能教室数	18教室	94教室	92教室	92教室
効果指標	就学者数	1,819人	8,790人	2,621人	3,330人
	1教室あたり生徒数	101人	93.5人	28.5人	36.2人

目標の37.9%にとどまる

● 運営・維持管理体制

財務面において恒常的な運営・維持管理予算不足の状態にあり、学校も修理の必要性など対応すべき課題を抱えている。



写真: 整備された学校校舎
(JICAホームページより)

結論と教訓・提言

- 本事業は一部課題あり。
- 計画時の目標人数が実際の施設収容人数より過大に設定されていたことから、事業の成果指標として現実に即した目標値を設定する必要がある。
- 維持管理費が恒常的に不足する中、維持管理上の工夫と経験の共有を学校間で促進する必要。

会計検査院からの指摘について

会計検査院からは、平成28年11月7日に公表された平成27年度決算検査報告をはじめ、過去5か年の検査報告においても、毎年、援助の効果が十分に、または全く発現しないと認められる事業があると指摘

会計検査院決算検査報告において指摘された事業例

• 【27年度】コトヌ零細漁港開発計画(ベナン)

ベナンで整備した冷凍倉庫等(約10.5億円)について、供与開始後5年半が経過した平成23年5月から使用が停止されていた。

• 【26年度】コンポンチャム州チューンプレイ病院(カンボジア)

手術機材及び手術器具の整備を行った(約821万円)ものの、一部の手術機材等について

使用できる医療技術を習得した医師がいなかったため、手術器具によっては全く使用されていないものがあった。

• 【26年度】ポンペン郡コークローカー町コミュニティセンター併設託児所建設計画(カンボジア)

コミュニティセンターを併設する託児所を建設するため、贈与資金(約635万円)が平成25年2月に支払われたが、会計検査院の現地調査実施時(平成27年5月)においても事業は実施されていなかった。

• 【25年度】リビングストーン市道路整備計画(ザンビア共和国)

延長13キロメートルの幹線道路を整備(約10億円)したものの、竣工直後から施工業者の施工不良により路面に凹凸が発生した。外務省及びJICAは施工業者に対し、補修を実施するよう働きかけたが実施されず、最終的にザンビア政府が別途に資金(邦貨換算額約15億円)を投じて、道路を改修することとなった。



写真:整備された冷凍倉庫等(JICAホームページより)

論点のまとめ

- ODAには有償資金協力、無償資金協力、技術協力の形態が存在するが、効果的・効率的なODAを実施するために、援助の目的と手段をどのように組み合わせていくべきか。
- 無償資金協力について、平成29年度には前年比約240億円増の予算要求をしているが、これには十分な根拠はあるか。
- 無償資金協力については、JICAや国際機関、NGO等の支出先ごとの配分額・役割分担は適切か。
- 無償資金協力における具体的なプロジェクトの発掘・決定はどのように行われているのか。そうしたプロセスは無償資金協力の目的を達成する観点から適切か。また、納税者に対する透明性や説明責任の確保が十分に図られているか。
- 無償資金協力の成果について、適切な評価を実施し、その評価結果をその後の援助に活かす仕組みが出来ているか。